

日本・カリブ交流年に

小林 麻紀

日本外交にとってのカリブ諸国の位置づけについて、必ずしもぴんと来ない方々も多いと思う。本年は、日本では知る人ぞ知るカリブの重要性や魅力、カリブでは日本の国際社会での役割や伝統・文化への評価を更に高め、日本とカリブ関係強化に多くの方々に参画いただくことを目指している。

カリブ共同体（CARICOM）諸国との交流の年

カリブ諸国と述べた場合、カリブ海に面するあらゆる諸国が入りうる。1996年に設立されたカリブ諸国連合は、グアテマラ等の中米、キューバ、ベネズエラ、コロンビアを含み、ベネズエラが安値で石油を提供するペトロカリブ協定の対象はキューバや中米諸国を含む。

「日カリブ交流年」の対象となるカリブ諸国とは、1973年に設立されたカリブ共同体加盟14か国である。カリブ共同体諸国（Caribbean Community: CARICOM）は、旧仏領であるハイチ、旧蘭領であるスリナムを除き旧英領である。通常その頭文字をとりカリコムと呼ばれているが、日本ではなじみが薄いのので、カリブという名称を用いた。

我が国はカリコム諸国の独立後、各国との二国間協力関係を築いてきたが、1993年より、グループとしてのカリコムとの事務レベル協議を開始した。1992年のジャマイカによる在京大使館開設がカリコムとの協議を実施するきっかけとなった。以来、20年間、ほぼ毎年、先方外務次官、当方中南米局長をヘッドとする次官級協議にて、日カリコム協力、国際的諸課題について忌憚ない意見交換、協議を実施してきている。

本年は、事務レベル協議の開始から20年が経過し、ジャマイカおよびトリニダード・トバゴと日本との外交関係樹立50周年に当たることから、「日カリブ交流年」を祝うこととした。

カリコム諸国の特徴と課題

カリコム諸国は、もともと入植者が持ち込んだ疫

病や過酷な労働で原住民がほぼ死に絶えた後、砂糖プランテーションのために連れてこられたアフリカ系奴隷、その後渡ってきたインド系労働者の子孫が人口の多数を占める。

ざっと14か国を見てみると、まず地域の大国はジャマイカ（人口約265万人）、トリニダード・トバゴ（約135万人）である。ジャマイカはブルーマウンテン・コーヒーとレゲエ、トリニダード・トバゴは、LNG輸出世界第6位、スチールパンの演奏で有名である。

南米大陸に位置するガイアナ（約70万人）、スリナム（約50万人）、中米大陸にあるベリーズ（約30万人）は、島嶼国ではないが、近隣国に向かう道路網は整備されておらず、陸の孤島であり低地で洪水被害も多い。ガイアナとスリナムには石油、天然ガス、ボーキサイト等の資源がある。ベリーズにはグレートバリアリーフに次ぐ世界第二位のサンゴ礁、地域独特の絹のような高級綿（海島綿）がある。

米国に極めて近いバハマ（約35万人）、小英国と称されるバルバドス（30万人弱）、東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）を形成する人口5～20万人以下の6か国は、カリブ海クルーズのイメージそのままの紺碧の海と白い砂浜、一部諸国は火山もあり風光明媚である。

人口1千万以上、中南米の最貧国であるハイチはかなり異色の存在である。アンリ・ルソーを彷彿とさせるハイチ絵画は日本でも意外に人気がある。2010年の大地震で人口の約3分の1が被災し、現在も復興に取り組んでいる。

これら諸国の課題を一般化すれば、それは小島嶼国特有の脆弱性である。

人口、面積、経済の規模が非常に小さく、規模の経済が働かないため、産業の多様化、投資誘致は極めて困難である。カリブ諸国のGDPに占める観光依存度は極めて高い（図1）。少数の貿易相手国・貿易品目への集中度も高い（図2）。観光の他は、各種税制優遇措置による金融や企業の支店登録、便宜置籍船など

で一定の収入は得てきているが、これらも租税回避対策、犯罪対策に関する協力が進む中、限界もある上、世界経済の動向に大きく左右される。海外労働者からの送金も多く、リーマンショック後、多くの国はマイナス成長が続いた。

また、国内では生活必需品を調達できないため、食料、燃料は基本的に輸入に頼っている。輸送コストもあり電気代は高い。ジャマイカの電気料金は東京の倍近い。一部の国は補助金などにより市民生活への影響を緩和する結果、財政を更に圧迫している。国としての機能を維持するための固定経費も大きな割合を占め、多くの国は債務の対 GDP 比が高く、民間からの融資を受けることは困難である。その返済能力に鑑み、我が国も有償資金協力は行ってこなかった。

更に、ハリケーンや洪水にも頻繁に見舞われ、復興費が国の歳出に占める割合も極めて高い。2004 年のグレナダを襲ったハリケーン被害は GDP の 215%、昨年のクリスマス・イブ 1 日の集中豪雨により、セントビンセント及びグレナディーン諸島は GDP の約 15% 相当の被害を被った。(東日本大震災の被害は我が国 GDP の約 4% 相当)。

このため、カリコム諸国は 70 年代より、一人あたりの所得水準が高い国も多いがその数字は実態を反映していないので、所得水準に応じた支援を実施するとの国際機関・先進国の方針について再考を求めている。特に昨年から本年にかけ、国連の場で、また二国間の会談の場で、働きかけを強めている。

もう一つの特徴は、人材の重視である。小国であるからこそ、教育、人材は宝である。セントルシアから 2 名 (開発途上地域経済発展理論のアーサー・ルイス、詩人のデレック・ウォルコット)、トリニダード・トバゴから 1 名 (作家のジョゼフ・ナイポール) が、

ノーベル経済学賞、文学賞を受賞している。域内 3 か国 (ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス) にキャンパスを置く西インド諸島大学は、その他の国にもオープンキャンパスを設けている。カリブ要人の多くはいずれかのキャンパスで学んでおり、域内の人材交流、育成に多大な貢献をしている。

なお、これら諸国の内、9 か国は中国承認国、5 か国は台湾承認国だが、これまでその立場を変えてきた国が少なからずある。

カリコム諸国の外交力

こうした脆弱な小国の集まりであるカリコム諸国だが、小国といえども、結束して共通の立場をとれば一つの勢力となる。カリコム 14 か国は国連加盟国の 7% を占め、近年、外交面での協力を深化させている。

カリコム諸国の外交力は、数の力のみではない。国際会議では英語発信能力の高さが重要である。旧英領を主体とするカリコム諸国各代表は、会議で積極的に発言し、雄弁である。長年同じ人物が国際会議で代表を務めることもあり、発言力をなお大きくしている。現在、国連総会議長を務めるアッシュ氏は、アンティグア・バーブーダの国連代表部に 89 年より赴任、2004 年以降、同代表部大使として、実に 25 年もニューヨークに常駐してきている。

カリコム諸国は、気候変動問題に関し、温暖化による海面上昇やハリケーン・集中豪雨の頻発に危機感を増す小島嶼国連合 (AOSIS: Association of Small Island States) 計約 40 か国のリーダー的存在でもある。今や、気候変動で何らかの国際的合意を得ようとするのであれば、最も影響を受ける脆弱な小島嶼国の声を聴き、賛同を得ていくことは不可欠な要素である。

安保理改革においても、カリコムはアフリカ諸国グ

図1 カリブの観光依存度 (対 GDP 比)

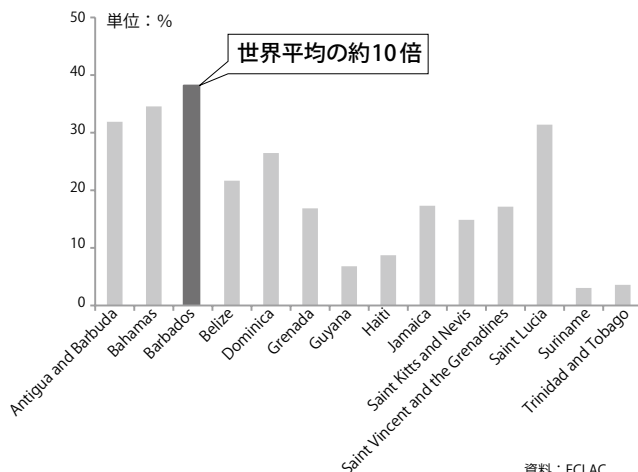
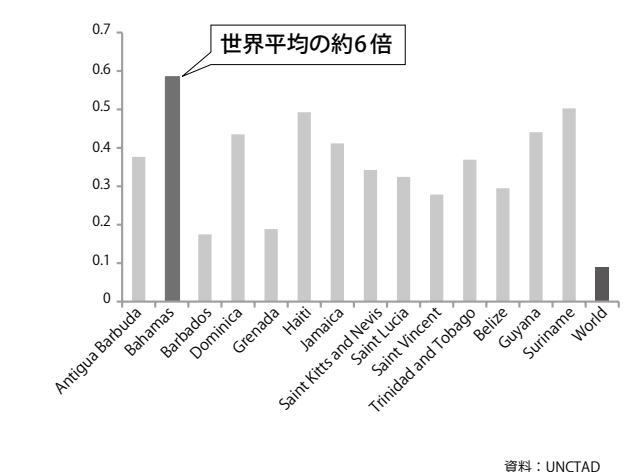


図2 カリブ諸国の輸出集中度 (2012 年)



ループとも緊密に協議をしている。アフリカ系人口が多く、この一大勢力との関係も重視している。

こうしたカリコム諸国の外交力に鑑み、グループとしてのカリコムとの関係強化をめざす国が増えている。引く手あまたのカリコム諸国は、毎年の外相会合への招待国を絞らねば域内の諸問題について議論できないと述べている。

我が国とカリコム諸国との関係

我が国は、定期協議の他、随時、国連代表部やジュネーブ代表部、双方大使館を通じて恒常的に意見・情報交換を行ってきている。同じ海洋国、島嶼国であり、海洋の安全、水産資源の持続的利用は双方にとり重要な課題である。ジャマイカには国際海底機構があり、人類の共同財産とされる深海底の鉱物資源の管理を主たる目的として活動が行われている。セントビンセント及びグレナディーン諸島は伝統的に捕鯨国であり、周辺国を含め水産資源の持続的利用を重視している。

また、カリコム諸国は、欧州、北米東海岸からパナマ運河を通る交通の要衝にあり、その安定は重要である。

カリコム諸国にとっても日本は重要なパートナーである。国内にカリコム諸国と同様の小島嶼地域を有する日本は、カリコムの直面する課題克服のための知見と技術を持っている。

カリコム諸国の期待に応え、我が国は、廃棄物管理や防災、環境、気候変動、遠隔教育支援など様々な小島嶼国特有の課題、農業生産性向上、水産業や観光業開発など、経済の多様化を支援するための専門家派遣、各種研修の実施を行ってきた。人口が少ないため、研修より間もなく、政策立案の中核を担う人材となるので、極めて費用対効果が高く、カリコム諸国側からは高い評価を得てきている。

このほか、洪水やハリケーン被害からの復興、被害軽減のための設備、太陽光パネルなど再生可能エネルギー導入等は無償協力も実施してきている。

カリコム諸国は、また、日本が主要ドナーであり、先進経済の様々な対話の枠組みや国際場裡における議論において影響力が高いため、カリコム諸国の課題や懸念を理解し、代弁することを期待し、政策協議や連携を重視している。

日カリブ交流年で目指すもの

基本的に良好な関係にある日カリコムだが、常に維

持発展する努力を継続せねば、細い糸はすぐに切れてしまう。関係を太くしていくには課題山積である。

遠方にあるだけに要人往来や人的交流が少ない。現地に進出する日本企業も経済規模が小さいことからごく少数である。経済協力も、支援からのいわゆる「卒業」を迎える国もいる。

トリニダード・トバゴとバルバドスは2011年にOECD開発援助委員会が策定する開発援助対象リストから外れた。しかし、限られた経済規模ゆえに自前で開発資金を手当てできない諸国の実情に鑑み、欧米諸国は援助を継続している。例えば米はトリニダード・トバゴの治安関連支援に180万ドル、EUはバルバドスに財政支援190万ユーロ、人材開発や再生エネルギーのために4千万ユーロの無償支援を行っている。地域への影響を増す中国は、昨年5月のバイデン副大統領の訪問を後追いする形で習近平主席がトリニダード・トバゴを訪問した際、国交のある9か国に30億ドルの支援表明をした他、競技場や国際会議場、外務省建設等、大型の箱物支援を各国で実施している。我が国も技術協力や草の根無償協力を継続してきているが今後の方針を検討する岐路にある。日本の強みを活かした協力を何らかの形で継続することが望まれている。

双方の外交使節団も拡充が必要である。我が国公館はジャマイカ（3か国担当）、トリニダード・トバゴ（10か国担当）、ハイチの3か国にある。英仏加は5か国、中国は9か国に大使館を設置している。カリコム側で東京に大使館があるのはジャマイカ、ハイチのみ、その他カリコム諸国は、中国、インド、本国から日本を担当している。

この交流年では上記の課題に対応し、関係のチャンネルと幅を広げ、親近感、信頼関係を高める契機とした。既にその機運はある。

昨年、城内外務大臣政務官（当時）がトリニダード・トバゴ、鈴木外務副大臣（当時）がセントルシア、若林外務大臣政務官（当時）がジャマイカを訪問、ジャマイカのシンプソン＝ミラー首相が政府の賓客として訪日した。同首相訪日の機会に、河村建夫会長をはじめとする与野党30名余の有力議員から構成される日カリブ議連が設立された。本年は既に石原外務大臣政務官がベリーズに、島内日カリブ交流年担当大使がアンティグア・バーブーダ、ドミニカ、スリナム等6か国を訪問、秋には、第4回日カリコム外相会合を日本で実施する。

毎年代々木公園で行うワンラブジャマイカ・フェスティバルには延べ約4万人が集う。本年はこれをカリコム全体に広げる予定だそうだ。ジャマイカにおけるレゲエ・クィーン選出の祭典には日本から多くの女性が参加し上位入賞、スチールパン・バンドは日本にもある。青年海外協力隊員として、セントルシアやベリーズ等で仕事をした方々も、交流の要となっている。

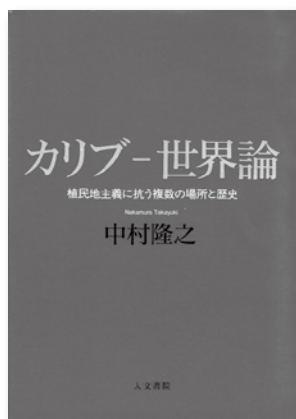
経済面でも、貿易のみでなく、電力経営に参画したり、資源の採掘・活用を目指す企業もあり、新規投資開拓が期待される。

こうした対話・交流の強化を礎にしつつ、日本が国際社会の頼れるパートナーとして、カリコム諸国の抱える懸念に真摯に対応していくことは、必ずや彼らの心に響き、日本の課題やイニシアティブへの理解も自ずから深まるものと思う。

(本稿は筆者の個人的な見解が含まれており、必ずしも外務省の立場を示すものではありません。)

(こばやし まき 外務省中南米局中米カリブ課長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『カリブー 世界論 植民地主義に抗う複数の場所と歴史』

中村 隆之 人文書院 2013年8月 438頁 4,000円+税

フランス領で海外県とされたカリブ海グアドループ島は、フランス本土の人たちからはリゾート地としてのみ認識されていたが、2009年1月に物価高に抗議するゼネストが勃発した。欧州の冬でカーニバルもあるハイシーズンの12月から4月のストは経営者も住民も大きな痛手を負うことになるが、物価高への怒りは2月にはマルティニク島にも伝播した。このゼネストは、07年以降の世界金融危機を契機にしたものであるにせよ、観光以外にほとんど生産手段をもたない経済社会構造に起因する長年の不満が一気に爆発したものであるが、そのインパクトは海外県の新たな局面を印した。

本書はこの知られざる社会運動を理解するためにフランス海外県の特殊な政治・経済的状況、このゼネストに先行した様々な運動や政治闘争の系譜を分析するとともに、普段知られることが少ないフランス領カリブの歴史的展開をたどり、独立運動やクレオール語復権運動、カリブ文学の開花などに希望を見出し、「植民地主義」の権力や支配体制への直接的な抵抗とは別な形で抗うフランス領カリブの現在の姿を詳細に記述している。

〔桜井 敏浩〕



『コロンブスからカストロまで (I) (II) カリブ海域史、一四九二—一九六九』

E. ウィリアムズ 川北 稔訳 岩波書店(文庫) 2014年1月・2014年2月
443頁・430頁 各1,480円+税

トリニダード・トバゴ出身の歴史家であり、英国自治領時代の1956年から62年の独立を経て81年に死去するまで首相の地位にあったウィリアムズによる、コロンブスの西インド到達からキューバ革命に至るまでのカリブ海域通史。原著は70年に出版され、本訳書も1978年と2000年に刊行されたものの文庫版。

伝統的な西欧歴史学とは異なる視点からの精緻なカリブ海域通史であるだけに留まらず、カリブ海域が貧困から抜け出すためには地域統合が必要であることを半世紀前から主張し、旧フランス領を含めた全カリブ共同体の設立を説いている、未来志向の歴史書である。

〔桜井 敏浩〕